

朝鮮の自立的経済発展の歴史と現在

モンゴル・チュチェ思想研究協会書記長
ドルジスレン・ナンジン

2016年、平壤で出版された図書「朝鮮民主主義人民共和国の経済に対する理解-5 Understanding the DPRK's Economy-5」で朝鮮民主主義人民共和国の経済は「社会主義的所有形式の計画経済」であり、「国家の統一的管理の下で企業体の独自性と創意性が保障される一つの有機的統一体」と書かれています。

一方「計画経済」という概念は「国家の統合戦略によって実現される均衡的で計画的な経済の一形態」とみなされました。そして国の経済は自立的で国家的なものではなければなりません。

1945年8月、日本侵略者から国を解放した後、金日成主席は自立の原則に基づいた人民経済発展政策を実施しました。

自立経済建設の一番目の要因は自力更生の思想です。基本目的は政治と経済、国防分野における自主政策を実現することです。朝鮮民主主義人民共和国は自分の「チュチェ」年号を使っており、したがって2023年は「チュチェ112」年です。

朝鮮民主主義人民共和国は頼もしくて強固な経済土台をつみあげることに力を集中しました。一番目に、自立的かつ近代的な重工業を建設しました。二番目に、多面的で総合的な経済構造を拡大し、三番目に、自体の原料基地を整えました。

四番目に、すべての経済部門が近代的設備に装備されました。

軽工業と農業の発展とともに重工業の将来の発展方向が提示された後、1957-1960年の工業総生産額が3.5倍に増え、1970-1979年の工業総生産額は年平均15.9%に成長しました。1956年に行われた朝鮮労働党第3回大会で社会主義経済の物質的・技術的土台を強化するための計画が承認されました。

この計画は、1957年の「第1次5カ年計画」と1961年の「第1次7カ年計画」の遂行の結果によって完全に実現されたと見えています。

同年の工業計画の実現は17%に達し、この時期から「チョンリマ(千里馬)」運動が開始されて経済と文化、思想など、すべての分野で社会主義建設が本格的に行われました。

1958年9月に朝鮮労働党中央委員会総会を開いた金日成主席は、社会主義建設を推し進めるために100万ヘクタールの灌漑面積の拡張とともに金属工業と機械工業を確固と発展させる必要性について強調しました。

結果、朝鮮民主主義人民共和国は1958年に初の「勝利-58」型の自動車を、1961

年には始めて「赤旗1号」の電気機関車を作り出しました。

1960年、工業総生産額は1956年に比べて3.5倍に成長し、特に重工業部門では大きな変化が起きました。

1957年から1960年の間に電力生産量は1.8倍に成長し、石炭生産量は2.8倍、鉱業生産量は2.6倍、金属工業生産量は3倍、化学製品生産量は4.5倍、機械生産量は4.7倍に成長しました。

また、農産物の生産量も大きく成長しました。1960年の収穫結果を見ると1956年に比べてその総収穫高は140%に成長しました。穀物生産量は380万トンに達し、綿花の生産量は138%、亜麻生産量は466%、麻の生産量は412%に成長しました。

主席は、わが国が経済的に独立し、あらゆる面で先進国に追いつくためには工業の後進性を一掃し、国内に必要な各種の製品を自力で十分に生産できる自立的工業を建設しなければならない、工業を発展させなくては農業をふくむ人民経済のすべての部門を全般的に速やかに発展させることはできないと述べました。

1980年代の末、すべての工業部門で生産はかつてない比率で成長しました。しかし、1990年代に朝鮮は社会主義市場の崩壊と自然災害によって経済発展で厳しい挑戦に直面しました。

しかし1990年代に厳しい危機に直面していた経済は自立的経済土台に基づいて1999年末から回復し始めました。2000年に約2600の企業所が年間計画を超過遂行し、結果、工業総生産量は前年に比べて1.1倍成長しました。

朝鮮民主主義人民共和国の主な新聞は国の経済状況について報道しました。

2001年に総予算収入は216億3994万1000ウォンとして、計画された215億7080万ウォンから0.3%増えたと発表しました。

また、電力、石炭工業省、陸海運省など27の省、中央機関と56の連合企業所、連合会社、管理国が計画を遂行しました。

輸出品の形態をはじめ、対外貿易は2023年に自然および水産物(39%)、織物製品(18%)、電子製品(13%)、鉱業生産物は7%に過ぎませんでした。2008年に鉱業生産物は総輸出の41%に達しました。

2013年3月31日に行われた朝鮮労働党中央委員会3月総会で金正恩総書記は「経済建設と核武力建設を並進」させるという政策方向を提示し、同年の5月には国の26ヶ所に特殊経済地帯が創設されると発表しました。

この政策によって2013年11月に13の特殊経済地帯が創設され、その中で四つは経済発展地帯であり、三つは工業発展地帯、二つは農業および観光発展地帯であります。だからこれらの特区は工業と農業、観光などでさまざまな活動を提案することができます。

2019年、金正恩総書記はわれわれは、自分の技術力と資源、全人民の強い創造精神と革命的熱意に基づいて国家経済発展の戦略的目標を成功裏に達成し、新たな成長段階へ移行しなければならないと述べました。

したがって、朝鮮民主主義人民共和国の経済方向は次の三つの目標を含んでいます。

1. 自立的経済構造をさらに改善する。

科学と技術、自然富源に基づいた多面的で総合的な経済構造を完備するために努力します。

また、現代科学の成果と技術に基づいて工業部門を近代化しながら新たな工業発展の方向を創造します。

2. 経済管理方式と体系を改善する。

この改善を朝鮮式に、「チュチュエ」式に実行し、政府機関の活動と経済発展の均衡をあわせるのが重要です。

終わりに、モンゴルの場合、特に新型コロナウイルス感染症がわが国の「人間弱点」をはっきりと表した状況下で上記の政策が必要かどうかということです。だから両国が互いに異なった社会政治構造と環境、経済発展歴史を持っている現状で互いに見習うことが多いのです。